



はじめに
廃棄物を出さない循環型社会の実現に向けた課題を考える「地球環境サミットin沖縄」が去る六月十三日(木)に恩納村内のホテルで開催されました。本イベントは、通商産業省が日本商工会議所や国際連合大学高等研究所との共催により、七月に開催される九州・

沖縄サミットを記念する特別企画として開催したものです。
開催の目的は、大量生産・大量消費・大量廃棄といったこれまでの社会スタイルが、私達の生活する地球にどれほど大きな負荷を加え、環境問題を引き起こしてきたのかについて検討し、解決すべき優先課題は何か、行政や企業、市民は、それぞれの立場でどのような活動を行うべきなのかについて考えていくことになります。各分野の専門家による講演や討論を通して、沖縄を舞台に最新の動向や情報を提供するものです。

当日は、本島北部での開催にも関わらず、約二百人の聴講者が会場に訪れ、環境問題に対する関心の高さを伺わせました。中島一郎通商産業省環境立地局長の主催者挨拶の後、基調講演と特別講演が行われ、引き続き地元からの有識者も参加したパネルディスカッションが行われました。

基調講演

基調講演は、山本良一氏(東京大学生産技術研究所長)が「脱物質経済実現のための技術革新とビジネス革新」と題して、私達人類が直面している地球環境問題として、約六十億人の人口が将来九十億人に増加すること

が見込まれており、人々が等しく豊かな暮らしをするために「人類は何ができるのか、何をすべきなのか」を技術革新の観点から、経済活動を地球の自浄能力の限界を超えない範囲に抑え、また、産業構造の再構築を検討すべきだと提起しました。

特別講演

特別講演ではタルシオ G・テラセンタ氏(国際連合大学高等研



研究所長)が「ゼロ・エミッションと持続可能なライフスタイル」と題し

政での積極的な再生資源の利用を提言しました。

駒谷アーティストの世界

用じられて、たやロ・ヒラシ四への
理念を公共部門サービスや市民
のハイスタイルの向上の戦略に
用じることが必要だと述べました。
また、黒田博史氏（本田技研工業）

（株取締役）が「資源循環型社会」に向けた企業の取り組みについて」と題して、自社内の取組事例を発表しました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、「地
球におけるゼロ・エミッションの推
進に向けての課題と対応」をテーマ
として、「アーティニーターの鵜浦真紗
子氏(国際連合大学高等研究所
プロジェクトマネージャー)、パネラ
ーの山本良一氏、タルシシオ G・テ
ラセントナ氏、嘉数智氏(沖縄振興
開発金融公庫副理事長)、駒谷
進氏(キリンビール株)社会環境
部長)、新城博氏((株)トライム代
表取締役)により活発な討論が
なされました。

駒谷氏はゼロ・ヒルトンの必要性は認めつつも、例えば、乾電池や蛍光灯を九州の工場から北海道まで運んで処理する等、費用対効果の観点から社内での問題提起があることを紹介しました。

終わりに



強制的な環境対策制度を創らなければならぬと提言しました。黒田氏は、人口の集中した中南部の環境改善のために、未来を先取りした交通システムをモチル事業として実施するなど、切ったトライをする」とが必要と提言しました。

シップを発揮しなければならぬ、製造工程の再構築や再生可能な原材料の優先的な活用を未来のトレンドとして認識できる企業が、「二十一世紀のリーディングカンパニー」となると述べました。そして、全員が地球の環境と資源を共有して、この認識を持つことが必

フロアとの意見交換

「ロアからは、循環型社会の実現を支援するための意見が相続ぎ、強制的な制度の創設、長寿県

を維持するための取組、消費者の努力等が提言され、パネラーからも早急な取組、環境面からみた税制度の創設や再生品の公共調達の必要性等が提言されました。